
第5次中期経営計画

2021年12月～2024年11月

第72期～第74期

川崎地質株式会社

1. これまでの振り返り	P1~2
2. 第5次中期経営計画	
基本方針	P3
中長期ビジョン	P4
取組み計画	P5~10
経営計画数値目標	P11~12

■ 1. これまでの振り返り – 当社の歩み –



1943年

- 「川崎試錐機製作所」として起業

1970年

- 「川崎地質」に社名変更

1997年

- JASDAQに株式店頭登録

2009年

- 中期経営計画による企業運営（第60期～）

2018年
～2021年

- 第4次中期経営計画（第69期～第71期）

2021年
12月～

- 第5次中期経営計画（第72期～第74期）

■ 1. これまでの振り返り – 受注環境変化、事業領域拡大 –



バブル崩壊後、当社の受注環境が大きく変化

- 単純地質調査の地元発注指向
- 設計会社の調査業務への参入

低成長時代において一定の社会貢献を果たしてきた

- コア技術（地質・土質調査）
- 特化技術（海洋調査・レーダ探査等）

技術を活かし、事業領域を拡大

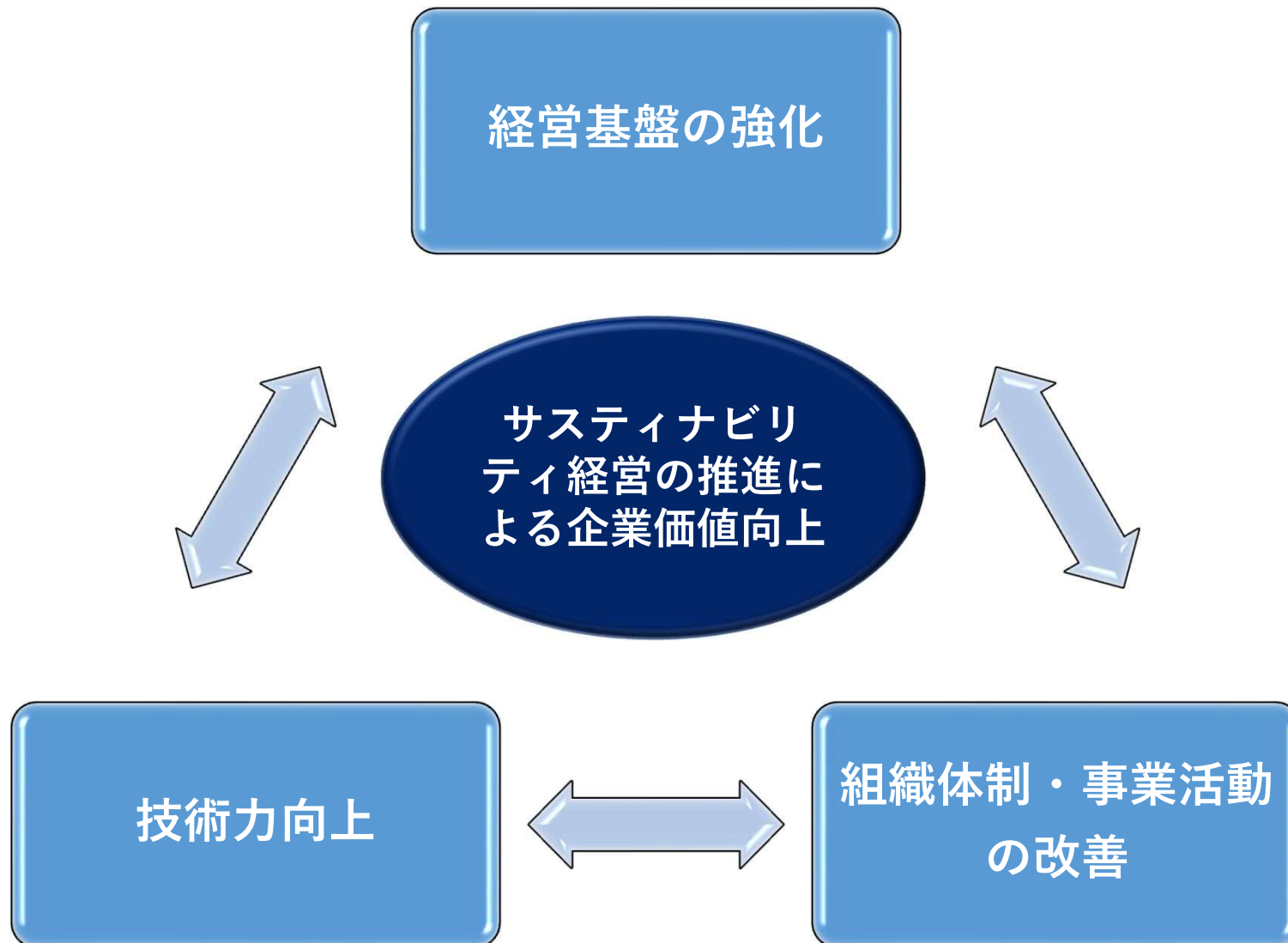
- インフラ維持管理
- 再生可能エネルギー

目指すべき将来像

- 社会から必要とされる企業
 - 顧客ニーズの変化や多様化に対応
 - 専門分野で、正確でかつ分かりやすい技術サービスの提供
- 安心して働くことができる企業
 - 多様な働き方を選択できる
 - 個人の意欲や成長を促し、持続的に成長する企業

中期経営計画の基本方針

- 上場企業として、将来に亘って持続的に発展するため、既存技術力の高度化、事業領域の拡大、サステナビリティ経営の推進により、経営安定化に向けた改善取組みを強化する



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを

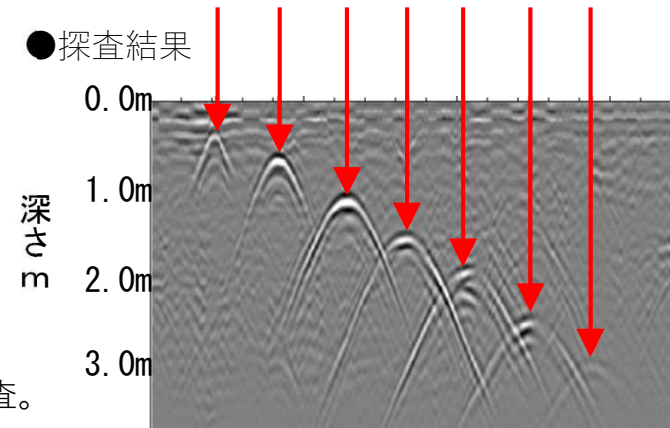


インフラ維持管理に係る技術力の高度化

- 車両型地中レーダ探査：D X化促進
- チャープ波利用（探査可能深度を拡大）
- AI解析の適用（判定処理の効率化）



◀ 車両型地中レーダ探査。
交通規制不要。



地下3mの铸铁管を検知！

- 年間数千件発生する道路陥没の多くは、地下埋設管の老朽化に伴う地盤のゆるみ・空洞化に起因します。
- 本技術により、従来法（パルス波）よりも深くまで探査でき、かつ解析処理を効率化します。
- 更に技術開発を進め、効率的維持管理に貢献します。

▲ 地中レーダ探査の異常信号画像例
上に凸の画像は異常信号を表し、空洞の存在が推定される。
チャープ波形の利用により、探査可能深度を大幅に向上させた（従来のパルス波形の場合は1.5m程度）。
空洞に該当する教師データ画像を与え、ディープラーニング手法により、その特徴量を機械が自動抽出し設計する。（富士通と協力）

■ 2. 第5次中期経営計画 – 技術力向上 –



防災・減災

- 地盤陥没リスクの管理
- 津波災害早期復旧
- 河川堤防の予防保全



▲水上バイクによる浅く・狭い水域での測深調査
東日本大震災に伴う津波により破壊され多数の浮遊物・障害物で覆われた港湾内で、船舶航行の安全確保、港湾施設の機能回復のため、通常船舶では困難な条件でも実施可能な独自開発の水上バイク測深調査を行い、津波災害の早期復旧に貢献した。



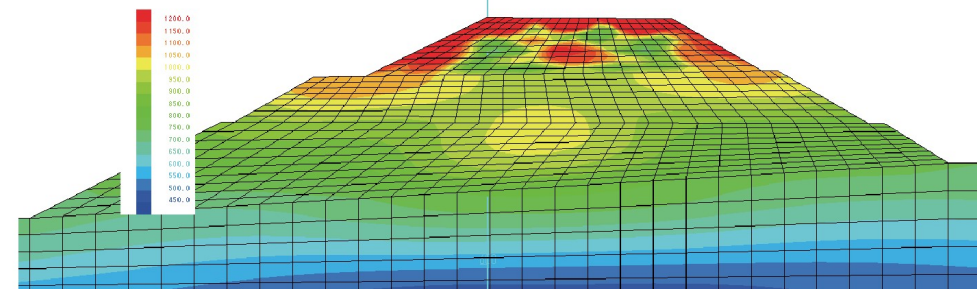
▲大規模地下空洞の24時間挙動監視システム
陥没の予兆を捉え、警報発信により地域住民の安全を確保した。

- 平常時の防災関連事業から緊急時の対応まで、全社が連携して取り組みます。
- 当社は、地震・火山・洪水・土砂災害等の自然災害に対するエキスパートです。

▼河川堤防の液状化変形解析図

近年頻発する豪雨災害に対し、災害時緊急調査対応のほか、予防保全を目的として、ダム再開事業・流域治水事業・ため池整備事業等に従事している。

最大加速分布



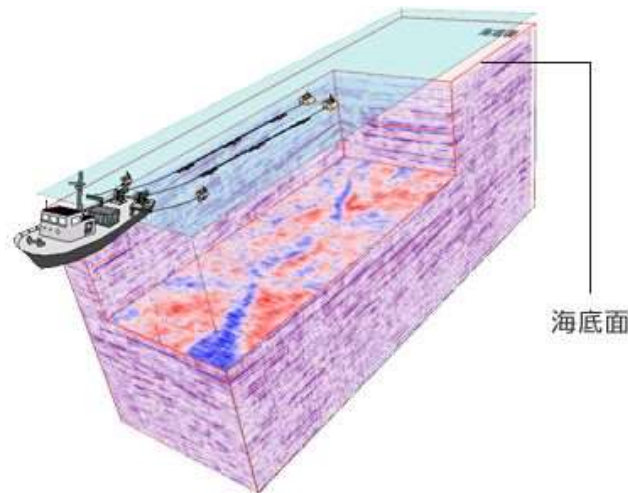
■ 2. 第5次中期経営計画 – 経営基盤の強化 –



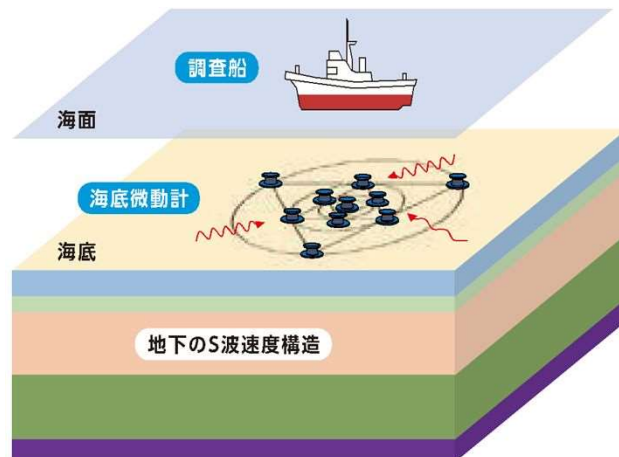
成長分野の事業推進強化

- 再生可能エネルギー（洋上風力発電）に伴う海洋調査(2050カーボンニュートラル)

- 音波探査・海底微動アレイ探査・ボーリング調査・室内土質試験等の、海洋調査に幅広く対応します。
- 2025年度売上150%（対2020年度）を目指します。



◀音波探査による3D解析図
従来から携わってきた海底資源調査、海域活断層調査、大陸棚画定調査等で培ってきた強い現場対応力と高度な解析・評価力を本事業分野でも適用・展開する。



◀海底微動アレイ探査
狭い範囲の海底地盤を、常時微動を利用して探査する。ボーリング調査と組み合わせることで、耐震基盤面の3次元分布の推定精度を向上させる。

▲海上ボーリング調査のための50m級大型檣の設置
港湾事業で培ってきた海上ボーリング調査技術を活用する。サンプリング試料を用いた室内土質試験も、当社ジオラボ室で行う。



■ 2. 第5次中期経営計画 – 組織体制・事業活動の改善 –



▼新入社員現場実習



人材戦略の強化

- 外部出向・社内インターンシップ等による人材交流・育成を推進します。
- 中途採用やM&Aも積極的に促進します。

- 各種研修、現場実習等の拡充

▼安全実習



▼ボーリング実習



▼コア観察実習



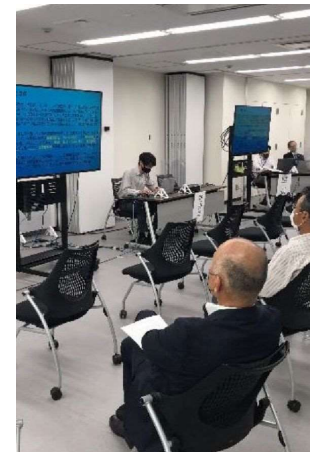
▼レーダ探査実習



▼土質試験実習



▼社内技術研究発表会



社会貢献

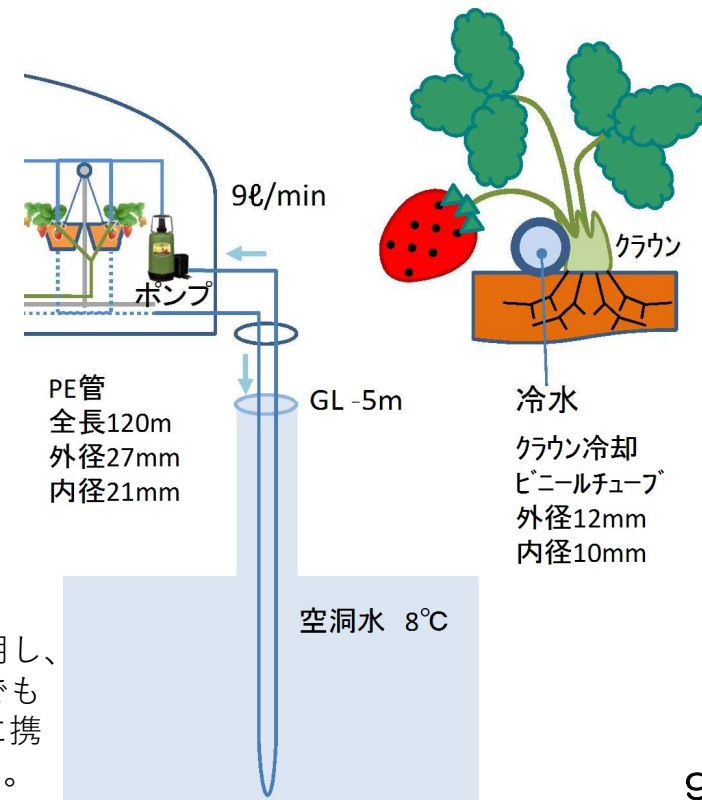
- 地下水資源を利用した夏苺栽培
- 教育機会格差解消への一助



▲リースアップパソコンを無償提供
家庭環境等による教育機会格差解消を目的とし、リースアップパソコンをリサイクルユース可能な状態に整備して、経済的困窮家庭を支援する非営利団体を通して学生に無償提供。



▶地下水資源の有効活用
大規模地下空洞に存在する冷水を利用し、冷熱利用と地域産業を結び付けて「夏でも美味しい苺栽培」に係る冷熱供給事業に携わっている（関係会社(OUE株)による）。



ダイバーシティ経営の推進

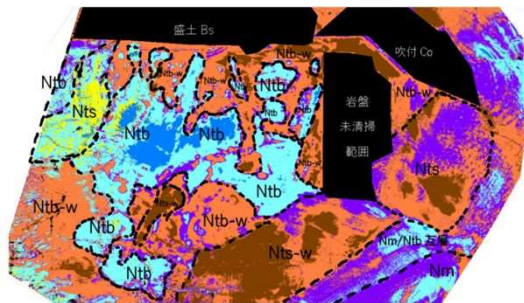
- 女性従業員比率の拡大
- ライフイベントに合わせ、時と場所を選択して働くことのできる環境整備

DXによる事業活動の改革

- 処理の効率化と品質確保による生産性向上
- 情報の一元化と活用による経営合理化と顧客サービス向上

時点	従業員数	女性比率
2021年	292名	17%
2030年	331名	30%

- GISの活用、クラウドの活用、CIMの活用、ウェアラブルカメラの活用なども、DX取組みの一環である。



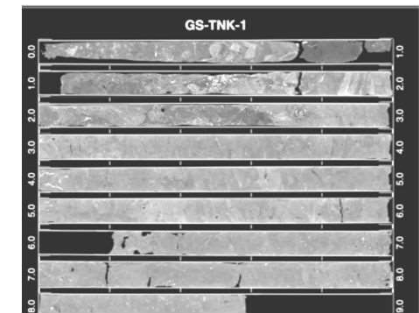
▲ハイパースペクトルカメラで撮影した岩盤掘削面の処理画像。岩盤法面スケッチの省量化に向けた取り組み。



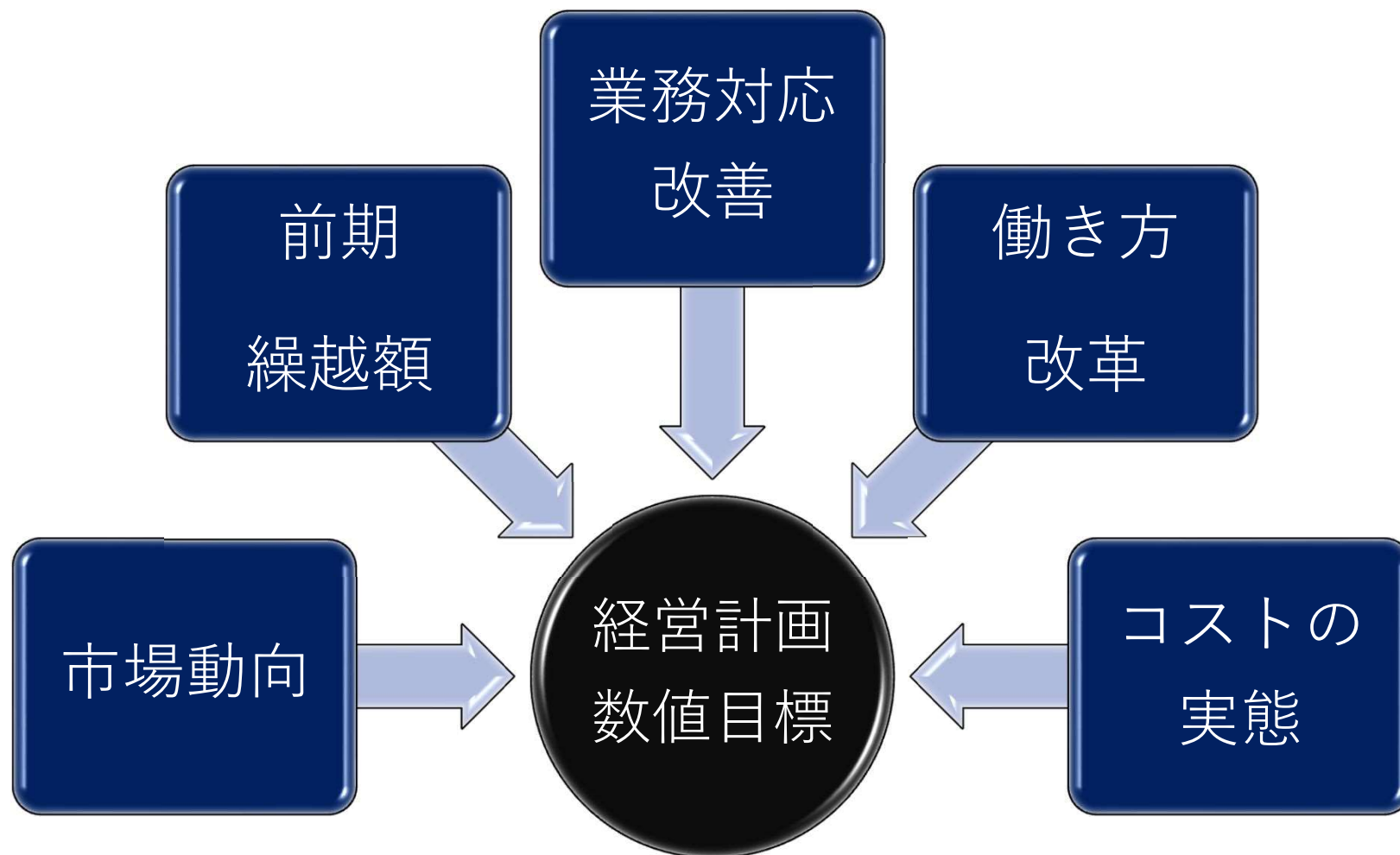
▲ドローンを用いた空中磁気探査。従来はヘリコプターで行っていた作業の効率化に挑戦。



▲AUV（自立型無人潜水機）による海底付近の高密度・高精度の地形・地質等調査。



▲CTスキャナーによるコア撮影画像。肉眼観察情報の精度を補完・向上させる取り組み。



■ 2. 第5次中期経営計画 – 経営計画数値目標 –



期	完成高	営業利益	営業利益率	ROE	備考
第4次計画	78.0億円	2.70億円	3.5%	—	69期～71期
69期実績	76.0億円	1.25億円	1.7%	4.4%	
70期実績	76.6億円	1.72億円	2.2%	3.5%	
71期実績	87.5億円	5.01億円	5.7%	9.8%	達成(見込み)
第5次計画	86.0億円	3.85億円	4.5%	6%以上	72期～74期 目標値は74期